

事務量も多く効果もない 扶養照会が大きなハードルに

10日の一般質問で大谷市議は、申請しやすい生活保護のために扶養照会の廃止、利用について制度の周知、また特別支援教育活動サポート事業では支援職員の増員について質問しました。

生活困窮者を支援する団体(ついくじゆうとうきょうフアン)の調査では、生活が苦しいのに生活保護を申請したくないと答えた人の3分の1は「家族や親族に知られるのが嫌い」となつており、同団体は「困窮者を生活保護制度から遠ざける不要で有害な扶養照会は廃止する」と求めています。日本共産党の小池晃参院議員が国会で

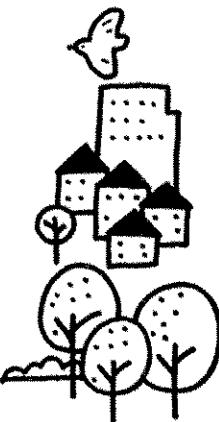


「扶養照会は義務か」の質問に、田村厚労大臣は「義務ではない」と答弁。国も2017年に扶養照会の効果について調査をしましたが、ほとんど効果はありません。

大谷市議は「事務量も多く、効果のない、保護申請の妨げになる扶養照会は止めたらどうですか」と質問。

福祉保健部長は「国から通知が来て、従来より扶養照会をしないでよい対象を、10年以上の音信不通、親族間の関係不良、DVなど対象を少し拡大したが廃止とはなっていない」と答弁。

大谷市議は「少なくとも本人の了解が必要だ」と改善を求められています。



【訂正とお詫び】
3月4日号「明るい日田」で介護保険の基金残高を「9千万円残す」と記載しましたが、1億1千万円の誤りでした。訂正してお詫びします。

大谷市議は「昨年6月議会で田隈知重議員の市民への周知の質問にどう取り組んだのか」と質問。
部長は「生活保護のホームページに厚労省の呼びかけを追加記載した」と答弁。
市のホームページは3月1日付けで記載されていますが、厚生労働省の保護制度の呼びかけと比べると不親切です。

厚労省は「生活保護を必要とする可能性ほどのたにもあるもので、ためらわずにご相談ください」と大きな字で活用を呼びかけ、制度の誤解についても説明があります。大谷市議は「このチラシを多くの行政の窓口に配備すべき」と改善を求めた。

対策をはかります。支援対象児童生徒は年々増加し、令和2年度で小中3校で388人です。学校からのサポート職員の配置要望は86人に増員し50人を配置する予算を提案しています」と答弁。

「この事業は発達障害など特別な支援が必要な児童生徒の在籍する学校に対し、児童生徒の状況や教員の配置状況等を考慮し、必要なサポート補助職員を配置する事業です。補助職員は児童生徒の学校での生活支援や情緒面での支援など個別対応、学習・理解の促進や、危険行動、学校外の飛び出しに対応し、子どもの安全

特別支援教育活動サポート事業

新年度 補助職員5名増員

コロナ禍の中、日田市の生活保護申請 政府は「国民の権利」と言うが増えず

教育長は「学校からの要望

大谷市議は「決算審査委員会でも指摘した。今年度は増員をどう考へておるか」

